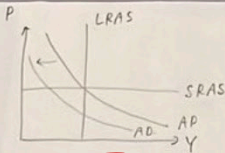


(湯之上先生)

2023年度入門経済学Ⅱ期末テストは、問題1と問題3と問題5-2に加え、GDPの算出(定義の記憶必須)、マネーサプライの利率計算(その場でも出せる)、国民貯蓄等の計算($Y=C+I+G+NX$ 等)が出ました。この過去問自体は違う年のものですが、問題文はほぼ一緒でした。



$$\frac{M}{P} = \left(\frac{M}{P}\right)^e = kY$$

貨幣の需要 貨幣供給の増減

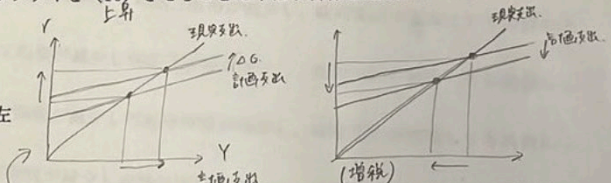
貨幣需要の上昇 → 貨幣供給の増減が上昇
Vは逆数に低下

問題 1

長期均衡の状態において政府が規制を変更したため銀行は小切手勘定の預金に利子をつけられるようになったとする。マネーサプライは現金と要求払い預金(当座預金や普通預金)の合計額で、小切手勘定も含まれる。この規制変更は貨幣保有の魅力を上昇させ、実質貨幣需要は(2)する。貨幣保有の動機は(3)するため貨幣の流通速度は(4)する。貨幣の流通速度の(4)は数量方程式が示すように名目生産量を(5)させる。中央銀行がマネーサプライを(6)変化させなければ総需要曲線は(6)へシフトし、短期的に物価は変化せず、生産は(7)する。長期的には物価は(8)し、生産は回復する。中央銀行がマネーサプライを変化させなければ総需要曲線は(6)へシフトし、生産は回復する。中央銀行の政策目標が物価の安定化だとすると、この規制の変更に対して中央銀行はマネーサプライを(9)させることで目標が達成することができる。これはマネーサプライの(9)が名目生産量に与える貨幣の流通速度の(4)の影響を相殺するためである。中央銀行の政策目標が生産の安定であれば中央銀行はマネーサプライを(10)させることでやはり目標を達成することができる。

【選択肢】

A 上昇 b 下落 c 右 d 左



問題 2-1

ケインジアン⁽¹⁾の交差図によると政府支出の上昇は(1)の上昇を通じて均衡所得を上昇させる。増税は(3)の下落を通じて消費を(4)させ均衡所得を(5)させる。政府支出の増加とそれと同額の増税は均衡所得を(6)させる。これは限界消費性向 MPC が 1 よりも(7)ためである。いま、(1)が $Y=C+I_p+G$ 、(2)が $C=C(Y-T)$ で与えられるとする。ただし C は消費、Y は所得、T は租税、 I_p は計画投資、 $C(\cdot)$ は関数を表す演算子で、租税、政府支出、計画投資は外生的に与えられるとする。すると、政府支出乗数は $\frac{\Delta Y}{\Delta G} = \frac{MPC}{1-MPC}$ (8) で与えられる。一方、租税(増税)乗数は $\frac{\Delta Y}{\Delta T} = 9$ で与えられる。このとき、MPC が 1 よりも(7)なので政府支出乗数と租税乗数それぞれの絶対値は(10)の方が大きい。このため政府支出の増加とそれと同額の増税は均衡所得を(6)させる。

選択肢

A 計画消費 b 租税 c 上昇 d 下落 e 計画支出 f 均衡価格 g 可処分所得 h 国民貯蓄
i 大きい j 政府支出乗数 k 租税乗数 $1 - 1 / (1 - MPC)$ m $MPC / (1 - MPC)$
n $1 - MPC$ o $1 / (1 - MPC)$ p 小さい q 消費関数 r 生産関数

計画支出: $Y = C + I_p + G$
所得 消費 計画投資 政府支出

$MPC = 1/2$

消費: $C = C(Y - T)$
租税

$$\frac{\Delta Y}{\Delta G} = \frac{1}{1 - \text{限界消費性向} \times (1 - \text{限界税率})}$$

問題 2-2

限界消費性向が 0.8 で租税体系が $T = T_{\text{バー}} + tY$ で与えられ限界税率が 0.02 のそれぞれの時の政府支出乗数 $\Delta Y / \Delta G$ を計算しなさい。ただし、 T は租税、 $T_{\text{バー}}$ は税制を示すパラメータ、 t は限界税率である。計画支出は問題 2-1 と同様に与えられ、消費関数が $C = C(Y - T)$ で与えられる物とする。

問題 2-3

問題 2-2 で限界税率が 0.2 の時は 0 のときよりも政府支出乗数は低下する。その理由を選択肢より選び記号で答えよ

- a 所得の増加に応じて租税が上昇し可処分所得が減少し、政府支出が増加しても消費の上昇が鈍くなるため
- b 所得の増加に応じて租税が減少し可処分所得が減少し、政府支出が増加しても消費の上昇が鈍くなるため
- c 所得の減少に応じて租税が減少し可処分所得が減少し、政府支出が減少しても消費の上昇が鈍くなるため、
- d 所得の増加に応じて租税が減少し可処分所得が増加し、政府支出が増加しても消費の上昇が鈍くなるため
- e 所得の増加に応じて租税が減少し可処分所得が増加し、政府支出が減少しても消費の上昇が鈍くなるため

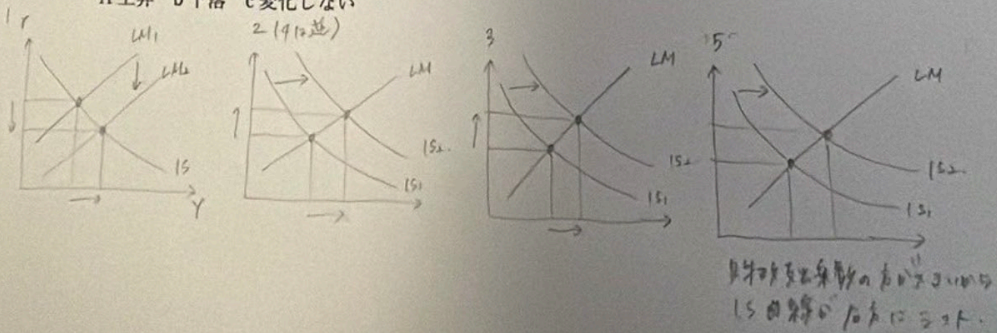
問題 3

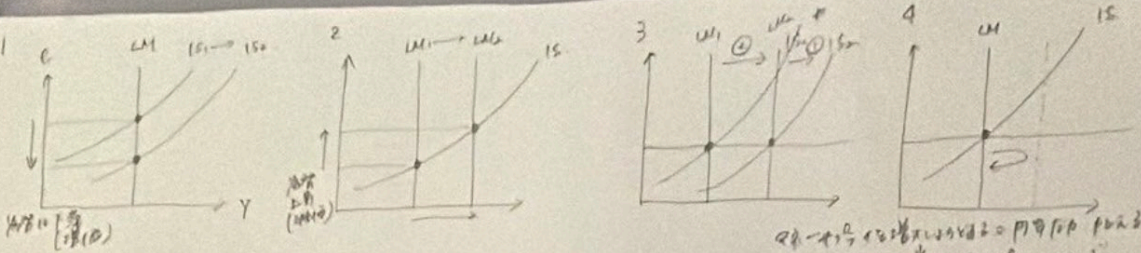
IS-LM モデルに寄れば次のような場合に短期の利率、所得、消費、投資はどうか。選択肢より選び記号で答えよ

| | 利率 | 所得 | 消費 | 投資 |
|--------------------|---------|----|-----------|-----------|
| 1 中央銀行がマネーサプライを増やす | LM ↓ 下落 | 上昇 | 上昇 (所得 ↑) | 上昇 (利率 ↓) |
| 2 政府が減税する | IS ↑ | 上昇 | 上昇 (所得 ↑) | 下落 (利率 ↑) |
| 3 政府が政府支出を増やす | IS ↑ | 上昇 | 上昇 (所得 ↑) | 下落 (利率 ↑) |
| 4 政府が増税する | IS ↓ | 下落 | 下落 (所得 ↓) | 上昇 (利率 ↓) |
| 5 政府が政府支出と租税を同額増やす | IS ↑ | 上昇 | 上昇 (所得 ↑) | 下落 (利率 ↑) |

選択肢

A 上昇 b 下落 c 変化しない





2と3はISの上昇は、LMの上昇より
 為替レートが上がるから、ISの上昇はLMの上昇より
 2と3はISの上昇

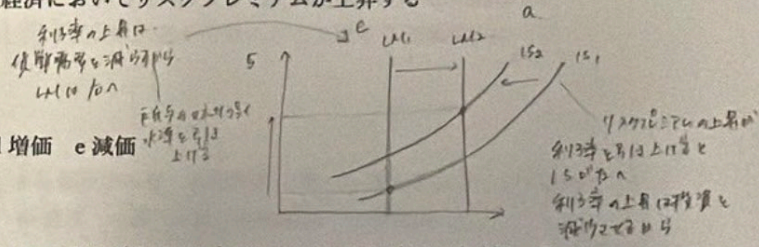
問題4

小国開放経済を仮定するマンデル=フレミングモデルによれば次のような場合に短期の為替相場、所得はどうか。選択肢4より選り記号で答えよ。

- | | | | |
|-------------------------------------|--------------------|---|---|
| 1 変動為替相場制の下で財政拡張する | $r = r^* + \theta$ | d | c |
| 2 変動為替相場制の下で金融緩和する | ISの上昇 | e | a |
| 3 固定為替相場制の下で財政拡張する | ISの上昇 | c | a |
| 4 固定為替相場制の下で金融緩和する | | c | c |
| 5 変動為替相場制の下で小国開放経済においてリスクプレミアムが上昇する | | | |

選択肢4

- A 増加 b 減少 c 変化しない d 増価 e 減価



問題5-1

企業が望ましいと考える価格が $P \text{ バー} = P + a(Y - Y \text{ バー})$ で与えられるとする。ただし、 $P \text{ バー}$ は企業が望ましいと考える価格、 P は物価、 Y は算出 (つまり所得)、 $Y \text{ バー}$ は自然算出水準である。価格設定が硬直的な企業は $P \text{ バー} = P_e$ と価格を設定するとする。ただし、 P_e は予想する物価。いま、経済には価格設定が伸縮的な企業と硬直的な企業が存在し、物価は2つの企業群の設定する価格の加重和だとする。価格設定が硬直的な企業の割合が s 、伸縮的な企業の割合を $1-s$ としたときの短期総供給曲線を選択肢5-1より選り記号で答えよ

選択肢5-1

- 1 $Y = Y \text{ バー} + (1-s) a / s (P - P_e)$
 2 $Y = Y \text{ バー} + (1-s) a / s (P_e - P)$
 3 $Y = Y \text{ バー} + s / (1-s) a (P - P_e)$
 4 $Y = Y \text{ バー} + s / (1-s) a (P_e - P)$

$$Y = \bar{Y} + \frac{s}{(1-s)a} (P - P_e)$$

問題5-2

問題5-1で得られた総供給曲線に関する以下の記述の①～⑩に当てはまるごくなどを選択肢5-2より選び記号で答えよ

硬直価格モデルの総供給曲線は硬直賃金モデルなどの他のモデルの総供給曲線と同一である。つまり、生産量の①からの乖離は(実際の)物価の②からの乖離に比例する。硬直賃金モデルが③市場に焦点を当てる一方、硬直価格モデルでは、④市場に商店を当てている。企業が高い物価を予想すると、企業は⑤も高いと考える。このとき価格設定が硬直的な企業は製品価格を⑥させる。したがって、予想物価が高いと現実の物価は⑦する。算出水準が高いと財に対する需要も大きい。価格設定が伸縮的な企業は⑧い価格を設定し、その結果物価は⑨する。産出量が物価に与える影響は価格設定が⑩な企業のウェイトに依存する。

選択肢5-2

A 財 b 租税 c 上昇 d 右 e 左 f 自然算出水準 g 均衡産出量 h 均衡産出量 i 均衡物価 j 予想物価 k 労働 l 賃金 m 費用 n 高 o 低 p 伸縮的 q 硬直的

問題5-3

問題5-1で得られた総供給曲線よりフィリップス曲線 $\pi = \pi e - \beta(u - u_n)$ が得られる。ただし、 π はインフレ率、 πe は期待インフレ率、 u は失業率、 u_n は自然失業率である。いま、適応的期待が成立しているとする。この式の含意として正しい記述を選択肢5-3より記号で選択せよ。

選択肢5-3

- A インフレと失業にはトレードオフは存在しない。政策当局が総需要を上昇させれば失業は減少するがインフレ率は上昇する。
- B インフレと失業にはトレードオフは存在しない。政策当局が総需要を上昇させれば失業は減少するがインフレ率は下落する。
- C インフレと失業には短期的なトレードオフがある。政策当局が総需要を上昇させれば失業は減少するがインフレ率は下落する。このトレードオフは長期的には解消される。
- D インフレと失業には短期的なトレードオフがある。政策当局が総需要を上昇させれば失業は減少するがインフレ率は上昇する。このトレードオフは長期的には解消される。
- E インフレと失業には短期的なトレードオフがある。政策当局が総需要を上昇させれば失業は減少するがインフレ率は上昇する。このトレードオフは長期的にも解消されない。